



2016年4月20日

◆日本公庫 事業者サポートマガジン 第59号◆

Produced by 日本政策金融公庫 国民生活事業



こんにちは！日本公庫 国民生活事業です。
「事業者サポートマガジン」をご愛読いただき、ありがとうございます。
今月も経営に役立つ情報満載でお届けします。

◆目次◆

- 1 経営お役立ち情報 ～「海外展開入門 ～円滑な海外展開の進め方～」講座
第1回 海外展開への取り組みの基本～
- 2 景況W a t c h (1) ～ 事業者レポート編 ～
- 3 景況W a t c h (2) ～ 全国小企業月次動向調査結果、中小企業景況調査結果～
- 4 セミナー・イベント情報 ～ ぜひご来場ください！～
- 5 【東商・視察会情報】6月13日～18日 ベトナム・ラオス現地事情視察会のご案内
- 6 一般社団法人日本商事仲裁協会（J C A A）国際取引セミナーのご案内
- 7 「中小企業のための海外リスクマネジメントマニュアル」公開のご案内
- 8 「調査月報」4月号発行のご案内
- 9 日本公庫 国民生活事業の融資制度のご案内
- 10 国立研究開発法人産業技術総合研究所の共用研究施設のご紹介

|
| 11 お知らせ
|

| 12 編集後記
+ — ▲ △ —

【1】経営お役立ち情報 ～「海外展開入門 ～円滑な海外展開の進め方～」講座
第1回 海外展開への取り組みの基本～

弁護士による「海外展開入門 ～円滑な海外展開の進め方～」講座について、
6回にわたってご紹介します。

第1回となる今回のトピックは「海外展開への取り組みの基本」です。

【詳しくはこちら↓】

http://www.jfc.go.jp/n/service/pdf/kei_qa_1604.pdf

【2】景況W a t c h (1) ～ 事業者レポート編 ～

今回は、「高齢社会への対応」をテーマに、「生活衛生だより」No.180に掲載した、
お年寄り向けサービスに積極的に取り組む鳥取県鳥取市の温泉宿をご紹介します。

【続きはこちら↓】

http://www.jfc.go.jp/n/service/pdf/keiei_watch_160420.pdf

【3】景況W a t c h (2) ～ 全国小企業月次動向調査結果、中小企業景況調査結果～

日本公庫 総合研究所が実施する各種調査結果をご紹介します。

全国小企業月次動向調査は、従業者数が20人未満の「小企業」1,500社を対象に毎月
実施しており、速報性の高い電話調査により、小企業の足元の景況感をタイムリーに
とらえます。

中小企業景況調査は、比較的規模の大きな「中小企業」900社を対象とし、景況感を
毎月調査。三大都市圏の製造業にウエートを置く調査対象が特徴です。1963年の調査開
始から50年の歴史をもち、売上見通しDIは政府の景気動向指数の先行系列にも採用さ
れています。

【続きはこちら↓】

http://www.jfc.go.jp/n/findings/tyousa_sihanki.html

【4】セミナー・イベント情報 ～ ぜひご来場ください！ ～

全国各地で各種セミナーを開催しています。

【詳しくはこちら↓】

<https://www.jfc.go.jp/n/seminar/index.html>

【5】【東商・視察会情報】6月13日～18日 ベトナム・ラオス現地事情視察会のご案内

東京商工会議所ではこのたび、ベトナム・ラオス（ホーチミン・ビエンチャン）現地事情視察会を開催することとなりました。

ベトナムは、人口約9千万人・平均年齢30歳未満という豊富で若い労働力に加え、勤勉な国民性、安定した政治・社会基盤を持つ国であり、「TPP最大の受益国」ともいわれ中小企業の関心が高い国です。

それから、タイやベトナムに隣接するラオスも、近年の経済成長はめざましく、同じメコン圏のミャンマーやカンボジアとともに注目が高まっています。

短期間で充実したメニューとなっておりますので、奮ってご参加くださいますようお願い申し上げます。

<開催概要>

■ベトナム・ラオス（ホーチミン・ビエンチャン：4泊6日）現地事情視察会■

【日 程】2016年6月13日（月）～6月18日（土）（4泊6日）

【ポイント】・現地商工会議所や他の海外展開支援機関との連携による充実したプログラム

- ・夕食交流会の開催
- ・企業間の情報交換やネットワークづくり

【代 金】商工会議所会員価格：216,000円（2人1部屋利用）

商工会議所非会員価格：246,000円（2人1部屋利用）

※お一人様部屋追加料金：38,000円

※航空運賃を除いた場合の料金について

（飛行機の手配が不要の場合は、下記料金となります。）

商工会議所会員価格：160,000円/大人1名様（2人1部屋利用）

商工会議所非会員価格：190,000円/大人1名様（2人1部屋利用）

【詳細】以下 URL をご覧ください。

http://event.tokyo-cci.or.jp/event_detail-67949.html

【申込方法】上記 URL より、「ご案内・行程表・資料請求書」をプリントアウトしていただき、必要事項をご記入の上、FAX にてお申し込みください。

【申込締切】2016年5月13日（金）

※申込締切日以降のキャンセルにつきましては、キャンセル料が発生しますので、予めご了承ください。

【旅行会社】日通旅行株式会社

【お問合せ】東京商工会議所 中小企業部 大矢・西塔・石村

TEL:03-3283-7754

【6】一般社団法人日本商事仲裁協会（JCAA）国際取引セミナーのご案内

「英文契約書実務入門～読解・作成の基礎とその考え方～＜東京＞」

JCAA東京本部では、国際ビジネス契約において数多く利用されている英文契約書に関する基本的知識を説明し、さらに失敗事例や不備のある条項例を題材にして、失敗しないための英文契約書の読み方・書き方の要点についても解説するセミナーを開催します。

講師は国際契約や紛争処理の分野の第一線で涉外弁護士としてご活躍中の仲谷栄一郎弁護士です。初心者の方の国際契約の入門として、また、経験が豊富な方にもこれまでの知識を整理する機会として、奮ってご参加ください。

【日時】 2016年5月20日（金） 13:30-16:30（受付開始 13:00）

【会場】 「四季交楽 然」ロイヤルルーム
（千代田区神田錦町3-13 竹橋安田ビル9階）

<http://shikikouraku-zen.tokyo/shop-info/#access>

【講師】 弁護士 仲谷 栄一郎 氏

【参加費】 日本商事仲裁協会会員 ¥13,000 非会員 ¥18,000（お一人あたり、消費税込）

【定員】 50名（先着順）

【詳細・お申込み】下記URLをご覧ください。

<http://www.icaa.or.jp/seminar/2016/2016520.html>

【7】 「中小企業のための海外リスクマネジメントマニュアル」公開のご案内

中小機構では、中小企業庁の協力の下、今後拡大が見込まれる中小企業の海外進出をサポートするため、海外展開に関するリスク対応策をまとめた「中小企業のための海外

リスクマネジメントマニュアル」を作成いたしました。

本マニュアルでは、海外進出にあたり想定される様々なリスクについての対策をご紹介しますとともに、必要な対策に取り組むための具体的な実践方法についてもご紹介しております。

すでに海外に進出されている中小企業・小規模事業者の方々、またこれから海外進出をご検討される方は、本マニュアルを是非ご活用ください。

○海外リスクマネジメントマニュアル

http://www.smri.go.jp/keiei/dbps_data/material/b_0_keiei/kokusai/pdf/82284RM_manual.pdf

- 中小企業のための基礎からわかる海外リスクマネジメントガイドブック
(海外リスクマネジメントマニュアル簡易版)

http://www.smri.go.jp/keiei/dbps_data/material/b_0_keiei/kokusai/pdf/82284RM_guide.pdf

- 各国別リスク事象

http://www.smri.go.jp/keiei/dbps_data/material/b_0_keiei/kokusai/pdf/82284RM_manual.pdf

(参考URL)

- ・経済産業省 HP
<http://www.meti.go.jp/press/2015/03/20160314001/20160314001.html>
- ・中小企業庁 HP
<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kokusai/2016/160314kokusai.html>
- ・中小機構 HP
<http://www.smri.go.jp/keiei/kokusai/report/082284.html>

【8】「調査月報」4月号発行のご案内

日本公庫 総合研究所から、中小企業に関する実態調査の結果や企業の研究事例などを紹介した「調査月報」4月号が発行されました。

【内容はこちら↓】

http://www.jfc.go.jp/n/findings/pdf/tyousa_gttupou_1604.pdf

※PDF ファイルは約 5.3MB あります。開くときはご注意ください。

今月号の主な記事は…

○調査レポート

20 歳代開業者の実態と課題

—「2015 年度新規開業実態調査（特別調査）」から—

○中小地場スーパーの生き残りをかけた取り組み

強い中小地場スーパーに共通する七つのキーワード

【バックナンバーはこちら↓】

http://www.jfc.go.jp/n/findings/tyousa_gttupou.html

【9】日本公庫 国民生活事業の融資制度のご案内

日本公庫（国民生活事業）では、平成 27 年度補正予算の成立に伴い、中小企業・小規模事業者の皆様への支援を強化するため、融資制度を創設・拡充しました。ぜひご活用ください。

(1) 「まち・ひと・しごと創生貸付利率特例制度」の創設

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の「基本目標」の達成に貢献する事業者の方への特例制度が始まりました。一定の要件を満たす方については、各融資制度に定める利率から 0.1% 引き下げます（一部の融資制度は対象外です。）。

(2) 「ソーシャルビジネス支援資金」の拡充

高齢者や障がい者の介護・福祉、子育て支援、地域活性化など、地域や社会の課題解決に取り組む方にとって、さらにご利用いただきやすい融資制度になりました。

(3) 「事業承継・集約・活性化支援資金」の拡充

親族内に後継者が不在である等により事業継続が困難となっている小規模事業者から事業を承継する方の利率を引き下げます。

(4) 「海外展開・事業再編資金」の拡充

新たに海外生産委託又は販売強化を行う方（海外展開後 5 年以内の方を含みます。）の利率を引き下げます。

※他にも拡充された融資制度がございます。詳しくは、最寄りの日本公庫各支店の国民生活事業窓口までお気軽にお問い合わせください。当公庫ホームページでもご覧いただけます。

【金利情報をご覧になりたい方はこちら↓】

<http://www.jfc.go.jp/n/rate/index.html>

※お使いみち、ご返済期間、担保の有無などによって異なる利率が適用されます。

※審査の結果、お客さまのご希望に沿えないことがございます。

【10】 国立研究開発法人産業技術総合研究所の共用研究施設のご紹介

産業技術総合研究所（産総研）では、基礎から応用までの 300 台弱の先端機器を共用装置として社会に公開し、蓄積した技術・ノウハウ等の普及に努めています。「微細構造解析」「微細加工」「デバイス試作」等の最先端装置を利用可能ですのでご活用ください。産総研の研究者及び技術者の手厚い支援により、高度な課題・依頼への対応も可能です。

【場 所】 産業技術総合研究所 つくば中央・つくば東・つくば西
(住所：茨城県つくば市梅園 1-1-1)

【対 象】 企業・大学・公的機関

【URL】 <https://nanoworld.jp/npf/>
<https://unit.aist.go.jp/tiaco/orp/index.html>

【問合せ先】 国立研究開発法人産業技術総合研究所 つくばイノベーションアリーナ推進センター

共用施設運営ユニット 共用施設ステーション

TEL：029-861-3210 FAX：029-861-3211 E-mail：tia-kyoyo-ml@aist.go.jp

【11】 お知らせ

★ 「日本政策金融公庫インターネットビジネスマッチング」のご案内

日本公庫では、ビジネスチャンスを広げていただくための「場」として、インターネットビジネスマッチングサイトを提供しています。全国の幅広い業種のお客さまに「売りたい」「買いたい」情報をご登録いただいています。

お客さまの商品などを全国規模でPRするとともに、販売先や原材料の仕入れ先の確

保などにご活用いただけます。

サイトの会員登録・利用は無料ですので、ぜひご利用をご検討ください。

- ・ご利用には会員登録が必要です。
- ・日本公庫と融資取引のある方が会員登録できますが、別途審査があります。

【インターネットビジネスマッチングサイトはこちら↓】

<https://match.jfc.go.jp/>

★国民生活事業の情報配信サービス

日本公庫 国民生活事業では「事業者サポートマガジン」の他にも様々な情報配信サービス（無料）を実施しています。ご興味のある方は、ぜひご登録ください。

○起業家応援マガジン

創業を考えている方、創業されて間もない方に役立つ情報やセミナー情報を配信しているメールマガジンです。

【ご登録はこちら↓】

http://www.jfc.go.jp/n/service/mail_magazine.html

○国民生活事業メール配信サービス

日本公庫ホームページの金利(国民生活事業)変更等の更新情報をタイムリーにお届けするメール配信サービスです。

【ご登録はこちら↓】

http://www.jfc.go.jp/n/service/mail_newinfo.html

【12】編集後記

「事業者サポートマガジン」をご愛読いただきまして、ありがとうございます。

新年度がスタートして2週間が経ちました。新生活がスタートする4月は、生活環境が変わることで食生活も乱れがちになるものです。新生活にあたって、食習慣をもう一度見直してみたいかかでしょうか。

時間がないからといって朝食を抜いたり、お昼をおにぎりだけで済ませていませんか？

